

### 第3章 平成11年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

#### 1 財政再計算結果と比較する趣旨

##### (財政方式に応じた財政状況の見方)

一般に、保険制度の毎年度の財政状況の見方は、財政方式に応じて変える必要がある。完全な賦課方式であれば、収入と支出のバランスをみるだけで十分である。一方、企業年金のような事前積立方式であれば、責任準備金を計算し、実際の保有積立金とのバランスもみることになる。

公的年金の財政方式は、段階保険料方式である。段階保険料方式は、保険料を当面は平準保険料よりも低い水準に設定し、その後、将采に向かって計画的かつ段階的に引き上げていくというものである。計画的かつ段階的な引上げは、財政再計算時に作成される長期的な財政計画に基づいて行われる。財政計画は、年金給付が将来にわたり保険料収入、運用収入及び国庫・公経済負担等で賄えるように作成されるもので、保険料率を始め、保険料収入、給付費、積立金などの財政収支の各項目、被保険者数、受給者数などの関連項目の「将来見通し」から成る。

##### (財政計画との比較)

公的年金はこのような財政方式であるため、財政計画上は収入が支出を上回っているはずなのに既に収支が均衡している場合など、実績が財政計画上の将来見通しと乖離してくれば、保険料率の引上げ計画や給付設計を見直すなど、財政計画の修正が必要となる可能性が生じる。ただし、保険料収入や給付費などの個別項目の乖離状況だけで判断するのは不適當である。例えば、保険料収入の実績が将来見通しを下回ったとしても、給付費も同様に下回れば、保険料率の引上げ計画の見直しは必ずしも必要ではない。財政に影響を与えるかどうかは、総合的に判断しなくてはならない。また、財政計画は長期にわたるものであり、財政計画から乖離したからといって、将来、逆方向に乖離するかもしれないので、短期の乖離でもって判断すべきものでないことにも留意が必要である。さらに、一定の積立金があるので、直ちに財政計画の修正が必要になるわけではない。

なお、実績と財政計画上の将来見通しを比較することは、次回財政再計算における財政計画作成の参考にもなる。

## (財政計画と比較する際の留意点)

平成 11 年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

- ① 将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する<sup>注</sup>。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

- ② 厚生年金の平成 11 年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生保険特別会計年金勘定の決算額に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料分を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金は、収支両面から除く。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金を除いた給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出の中に計上されていた政府負担金も給付費の方で計上する。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。
- 5) 収入に計上されていた積立金相当額納付金を控除する。
- 6) 運用収入に 4) の修正等により発生したであろう運用収入を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ③ 国民年金の積立金の将来見通しは、国庫負担の繰延べを加えたベースである。本章では、将来見通しの比較対象となる実績を、繰延べ分を加えたもの（「実績推計」と呼ぶ。）にした。
- ④ 給付費の将来見通しは、制度によっては基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

⑤ 基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、比較対象となる実績についても確定値ベースのものを使用する。

⑥ 厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。

本章では、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を、当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。

⑦ 将来見通しは、平成 12 年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は 8 年度末（積立金は 9 年度末）、国共済・地共済・農林年金は 9 年度末、私学共済は 10 年度末のデータを基とするものである。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

⑧ 厚生年金の将来見通しは、平成 15 年度から総報酬ベースのものとなっている。

これは平成 12 年改正で、15 年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになることを踏まえたものである。標準報酬月額総額が使われる総合費用率、独自給付費用率は、15 年度前と以後とは接続しない<sup>註</sup>。本章では比較のため、標準報酬月額ベースに換算したものも併せて掲載する。

注 共済年金では、従来の標準報酬月額ベースで将来見通しが作成されている。

⑨ 平成 12 年改正で、厚生年金と私学共済は 14 年度から被保険者資格がそれまでの 65 歳未満から 70 歳未満まで引き上げられるため、被保険者数の将来見通しに時系列上の断絶がある（特に私学共済は 65 歳以上の教職員が比較的多く、影響が大きい）。

⑩ 各共済年金は平成 11 年財政再計算の際、被保険者数について 1)一定、2)対人口比一定（私学共済は対学齢人口比一定）、3)厚生年金の被保険者数見通しと連動など、複数の将来見通しを作成している<sup>註</sup>。年金数理部会では、旧社会保障制度審議会年金数理部会が行った「平成 11 年財政再計算に基づく被用者年金制度の財政検証」が、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しに基づいていたことを踏まえ、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しと比較することとする。

注 122 頁の補足 1 を参照のこと。

- ⑪ 運用収入、収支残及び積立金は、厚生年金と国民年金は時価ベース、共済年金は簿価ベースである。

## 2 財政収支の実績と将来見通しの比較

### (1) 保険料収入 ー将来見通しを下回る実績ー

保険料収入は、国共済以外の各制度では平成 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回った（表 41）。国共済は 12 年度は将来見通しを 2.4% 上回ったものの、13 年度は 0.2% 下回った。13 年度について実績が将来見通しを下回る割合をみると、地共済が 8.6% と最も大きく、次いで厚生年金 7.7%、農林年金 6.9%、私学共済 5.9%、国民年金 2.3%、国共済 0.2% の順となっている。

表 4 1 保険料収入額

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

保険料収入額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	△ 11,000	△ 4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	△ 18,000	△ 7.7	10,252	10,269	△ 17	△ 0.2

  

保険料収入額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	△ 1,969	△ 6.2	2,429	2,537	△ 108	△ 4.3
13	29,857	32,681	△ 2,824	△ 8.6	2,461	2,615	△ 154	△ 5.9

  

保険料収入額	農林年金				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,289	3,410	△ 121	△ 3.5	19,678	20,000	△ 322	△ 1.6
13	3,249	3,489	△ 240	△ 6.9	19,538	20,000	△ 462	△ 2.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

### (2) 標準報酬月額総額 ー将来見通しを下回る実績ー

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬月額総額と保険料率によって決まる。

標準報酬月額総額は、国共済以外の被用者年金では平成 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回る結果となっている（表 42）。国共済は 12 年度は実績が将来見通しを上回ったものの 13 年度は下回った。13 年度について実績が将来見通しを下回る

割合をみると、地共済が9.1%と最も大きく、次いで厚生年金7.0%、農林年金6.7%、私学共済5.8%、国共済0.1%の順である。

### (3) 被保険者数 —私学共済、国民年金以外は将来見通しを下回る実績—

標準報酬月額総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると（表42）、厚生年金、国共済、地共済、農林年金は平成12、13年度とも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金は12、13年度とも実績が将来見通しを上回った。13年度について実績が将来見通しを下回る割合又は上回る割合をみると、厚生年金は7.3%、農林年金は4.8%、地共済は3.6%、国共済は1.1%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は1.0%、国民年金は1.0%実績が将来見通しを上回った。

### (4) 1人当たり標準報酬月額 —国共済以外は将来見通しを下回る実績—

次に1人当たり標準報酬月額<sup>注</sup>をみると、地共済、私学共済、農林年金は平成12、13年度とも実績が将来見通しを下回った。13年度の実績が将来見通しを下回る割合は私学共済が6.8%と最も大きく、次いで地共済5.1%、農林年金2.3%の順である。

一方、厚生年金は12年度で実績が将来見通しを1.4%上回り、13年度は逆に0.7%下回った。国共済は12、13年度とも、それぞれ4.3%、1.7%実績が将来見通しを上回った。

標準報酬月額総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬月額の乖離とに分けてみると、標準報酬月額総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金は主に被保険者数が将来見通しを下回ったため、
- ・地共済と農林年金は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- ・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- ・国共済は1人当たり標準報酬月額が上回ったものの被保険者数は下回ったため、であることがわかる。

注 ここでいう1人当たり標準報酬月額、実績は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均値であるが、将来見通しは標準報酬月額総額（年度間値）を被保険者数（厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値）で除して得た値である。

各制度は平成11年財政再計算において、賃金上昇率を2.5%として将来見通し計算を行っている。これは（制度によって違いはあるが基本的には）性別・年齢別・被保険者期間別に2.5%ずつ被保険者の標準報酬月額が上昇するとして計算するものである。

したがって、標準報酬月額総額を被保険者数で除して得た1人当たり標準報酬月額の対前年度増減率は、被保険者の性別・年齢別・被保険者期間別の構成比が変化するので、将来見通しであっても、賃金上昇率の前提として置かれた2.5%には必ずしもならない。

表4-2 標準報酬月額総額、被保険者数、1人当たり標準報酬月額  
実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	1,240,660	1,293,000	△ 52,340	△ 4.0	54,319	53,017	1,302	2.5
	13	1,231,930	1,325,000	△ 93,070	△ 7.0	54,583	54,638	△ 55	△ 0.1
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	△ 1,963	△ 5.7	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3
	13	31,884	34,400	△ 2,516	△ 7.3	1,110	1,122	△ 12	△ 1.1
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	318,688	314,140	4,548	1.4	410,569	393,769	16,800	4.3
	13	318,679	320,979	△ 2,300	△ 0.7	412,604	405,808	6,796	1.7

  

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	176,426	189,148	△ 12,722	△ 6.7	17,777	18,560	△ 783	△ 4.2
	13	176,435	194,077	△ 17,642	△ 9.1	18,016	19,129	△ 1,113	△ 5.8
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	△ 119	△ 3.6	408	404	4	1.0
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	458,066	473,913	△ 15,847	△ 3.3	366,349	382,838	△ 16,489	△ 4.3
	13	461,583	486,262	△ 24,679	△ 5.1	367,677	394,575	△ 26,898	△ 6.8

  

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	16,598	17,180	△ 582	△ 3.4	-	-	-	-
	13	16,410	17,581	△ 1,171	△ 6.7	-	-	-	-
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	467	482	△ 15	△ 3.1	70,554	69,700	854	1.2
	13	459	482	△ 23	△ 4.8	70,330	69,600	730	1.0
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	295,153	297,026	△ 1,873	△ 0.6	-	-	-	-
	13	296,925	303,959	△ 7,034	△ 2.3	-	-	-	-

注1 地共済の標準報酬月額総額及び1人当たり標準報酬月額は、標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。  
注2 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。  
注3 実績の標準報酬月額総額は、年度間累計であり、1人当たり標準報酬月額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均である。  
注4 将来見通しの1人当たり標準報酬月額は標準報酬月額総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

(5) 国庫・公経済負担

国庫・公経済負担は、厚生年金、農林年金、国民年金では平成 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回った（表 43）。一方、地共済は両年度とも実績が将来見通しを上回っている。国共済と私学共済は、12 年度は実績が上回ったものの 13 年度は実績が下回っている。実績が将来見通しを上回る割合又は下回る割合を 13 年度についてみると、実績が下回った制度では厚生年金 7.1%、国共済 2.2%、私学共済 1.4%、農林年金 2.9%、国民年金 4.6%実績が将来見通しを下回り、地共済は 2.9%実績が将来見通しを上回った。

表 4 3 国庫・公経済負担額 実績と平成 11 年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済			
	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0	1,315	1,305	10	0.8
13	38,164	39,000	42,000	△ 3,000	△ 7.1	1,348	1,378	△ 30	△ 2.2

  

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	△ 6	△ 1.4

  

国庫・公経済負担額	農林年金				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	580	594	△ 14	△ 2.4	13,637	15,000	△ 1,363	△ 9.1
13	600	618	△ 18	△ 2.9	14,307	15,000	△ 693	△ 4.6

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(6) 運用収入 ー将来見通しを下回る実績ー

運用収入は各制度とも、平成 12、13 の両年度で実績が将来見通しを下回った（表 44）。将来見通しを下回る割合は 13 年度の方が大きい。13 年度の実績が将来見通しを下回る割合をみると、国民年金が最も大きくて 68.9%、次いで地共済 46.9%などで、最も小さい私学共済でも 36.0%である。

運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである（表 44）。運用利回りの将来見通しは、厚生年金は 12 年度 3.61%、13 年度 3.52%、国民年金 12 年度 3.47%、13 年度 3.27%、他の制度は毎年度 4%と



されているが、実績は、厚生年金で12年度3.22%、13年度1.99%などと、将来見通しを大きく下回る結果となった。

表4-4 運用収入と運用利回り 実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績 ①	実績推計 ②	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	
	13	26,541	39,000	62,000	△23,000	△37.1	2,104	3,342	△1,238	△37.0	
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	3.22	—	3.61	△0.39	△10.8	3.01	4.00	△0.99	△24.8	
	13	1.99	—	3.52	△1.53	△43.5	2.42	4.00	△1.58	△39.5	

  

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	9,246	14,034	△4,788	△34.1	875	1,175	△300	△25.5
	13	7,775	14,640	△6,865	△46.9	783	1,224	△441	△36.0
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	2.61	4.00	△1.39	△34.8	2.99	4.00	△1.01	△25.3
	13	2.05	4.00	△1.95	△48.8	2.60	4.00	△1.40	△35.0

  

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	698	790	△92	△11.6	2,828	4,000	△1,172	△29.3
	13	507	796	△289	△36.3	1,246	4,000	△2,754	△68.9
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	3.55	4.00	△0.45	△11.3	2.98	3.47	△0.49	△14.1
	13	2.54	4.00	△1.46	△36.5	1.29	3.27	△1.98	△60.6

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

なお、運用利回りを財政計画上のものと比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当である<sup>注</sup>。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「実質的な運用利回り」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「名目運用利回り」ということにする。

注 実質的な運用利回り = (1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) - 1

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構

成等の変動による影響を除去した全被用者年金制度でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率を用いるのが適当である。しかし資料の制約上、厚生年金以外は報告を受けた数字で比較することになると、表45のとおりとなる。

表45 名目運用利回り、実質的な運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見通し

区分	年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
	平成	%	%	%	%	%
実績						
名目運用利回り	12	3.22	3.01	2.61	2.99	3.55
	13	1.99	2.42	2.05	2.60	2.54
名目賃金上昇率	12	0.74	2.08	0.98	1.53	0.88
	13	△ 0.27	0.50	0.77	0.36	0.60
実質的な運用利回り	12	2.46	0.91	1.61	1.44	2.65
	13	2.27	1.91	1.27	2.23	1.93
平成11年財政再計算上の前提 (財政計画上のもの)						
名目運用利回り	12	3.61	4.00	4.00	4.00	4.00
	13	3.52	4.00	4.00	4.00	4.00
名目賃金上昇率	12	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	13	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
実質的な運用利回り	12	1.08	1.46	1.46	1.46	1.46
	13	1.00	1.46	1.46	1.46	1.46

- 注1 厚生年金は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率である。  
他の制度は、年齢構成の変動による影響は除いていない標準報酬月額の上昇率である。
- 注2 実質的な運用利回りとは、  
 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$  である。
- 注3 厚生年金の名目運用利回り及び実質的な運用利回りの平成13年度実績は、  
旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益分も含めた時価評価によるものである。

13年度の実質的な運用利回りは、地共済以外の各被用者年金では財政計画上のものを上回った。厚生年金では実績2.27%で将来見通し1.00%を1.27ポイント、国共済は実績1.91%で将来見通し1.46%を0.45ポイント、私学共済は実績2.23%で将来見通し1.46%を0.77ポイント、農林年金は実績1.93%で将来見通し1.46%を0.47ポイント、それぞれ上回った。一方、地共済は実績1.27%で将来見通し1.46%を0.19ポイント下回った。12年度も国共済で将来見通しを下回り、私学共済はほぼ将来見通しどおりであったほかは、厚生年金、地共済、農林年金で将来見通しを上回る実質的な運用利回りとなった。これは、名目運用利回りが実績で将来見通し

を下回ったものの、名目賃金上昇率の方が将来見通しをより大きく下回ったためである。

(7) 実質的な支出額－将来見通しを下回る実績－

実質的な支出額は、各制度とも平成 12、13 年度の 2 年続で、実績が将来見通しを下回っている。平成 13 年度について、実績が将来見通しを下回る割合をみると、最も大きいのは地共済で 7.5%、次いで国民年金 5.6%、厚生年金 5.1%、国共済 3.9%、農林年金 1.5%、私学共済 1.4%の順となっている。

表 4 6 実質的な支出額

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

実質的な支出額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	258,783	268,000	278,000	△10,000	△3.6	12,665	12,984	△319	△2.5
13	269,404	280,000	295,000	△15,000	△5.1	13,107	13,637	△530	△3.9

  

実質的な支出額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	31,816	33,283	△1,467	△4.4	2,858	2,887	△30	△1.0
13	32,985	35,655	△2,670	△7.5	2,985	3,027	△42	△1.4

  

実質的な支出額	農林年金				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	4,579	4,681	△102	△2.2	31,678	35,000	△3,322	△9.5
13	4,756	4,830	△74	△1.5	33,758	35,768	△2,009	△5.6

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(8) 受給者数

実質的な支出は各制度とも実績が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、実績が将来見通しを下回っている（表 47）。

将来見通しを下回る割合は、厚生年金が 1.4%、1.9%（それぞれ平成 12、13 年度、以下同じ）、国共済 1.8%、2.4%、地共済 1.4%、1.7%、国民年金 1.2%、1.6%、であるが、私学共済と農林年金は下回る割合が 10%を超えており、私学共済 14.1%、14.8%、農林年金 10.1%、11.0%である。私学共済と農林年金について、年金種別別にみると、通老・通退相当で 20%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

表47 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成12	千人 17,653	千人 17,900	千人 △247	% △1.4	千人 837	千人 852	千人 △15	% △1.8
	13	18,539	18,900	△361	△1.9	857	878	△21	△2.4
老齢・退年 相当	平成12	千人 8,331	千人 8,700	千人 △369	% △4.2	千人 578	千人 570	千人 8	% 1.4
	13	8,735	9,200	△465	△5.1	586	571	15	2.6
通老・通退 相当	平成12	千人 5,679	千人 5,400	千人 279	% 5.2	千人 37	千人 51	千人 △14	% △27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	△24	△36.4
障害年金	平成12	千人 316	千人 300	千人 16	% 5.3	千人 9	千人 12	千人 △3	% △25.0
	13	322	300	22	7.3	9	12	△3	△25.0
遺族年金	平成12	千人 3,280	千人 3,500	千人 △220	% △6.3	千人 213	千人 219	千人 △6	% △2.7
	13	3,461	3,700	△239	△6.5	220	229	△9	△3.9
項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成12	千人 1,913.0	千人 1,941.0	千人 △28.0	% △1.4	千人 206.7	千人 240.5	千人 △33.8	% △14.1
	13	1,970.0	2,005.0	△35.0	△1.7	217.3	255.1	△37.8	△14.8
老齢・退年 相当	平成12	千人 1,358.0	千人 1,369.0	千人 △11.0	% △0.8	千人 57.9	千人 58.5	千人 △0.6	% △1.0
	13	1,393.0	1,419.0	△26.0	△1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
通老・通退 相当	平成12	千人 101.0	千人 123.0	千人 △22.0	% △17.9	千人 107.4	千人 142.2 [108.9]	千人 △34.8	% △24.5
	13	108.0	122.0	△14.0	△11.5	112.3	152.5 [114.2]	△40.2	△26.4
障害年金	平成12	千人 21.0	千人 23.0	千人 △2.0	% △8.7	千人 1.4	千人 1.5	千人 △0.1	% △6.7
	13	21.0	24.0	△3.0	△12.5	1.5	1.6	△0.1	△6.3
遺族年金	平成12	千人 433.0	千人 425.0	千人 8.0	% 1.9	千人 40.0	千人 38.3	千人 1.7	% 4.4
	13	449.0	439.0	10.0	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5
項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成12	千人 319.6	千人 355.5	千人 △35.9	% △10.1	千人 22,040	千人 22,300	千人 △260	% △1.2
	13	335.8	377.1	△41.3	△11.0	22,833	23,200	△367	△1.6
老齢・退年 相当	平成12	千人 145.2	千人 150.8	千人 △5.6	% △3.7	千人 20,168	千人 20,800	千人 △632	% △3.0
	13	150.2	154.0	△3.8	△2.5	20,937	21,700	△763	△3.5
通老・通退 相当	平成12	千人 100.5	千人 127.8	千人 △27.3	% △21.4	千人 -	千人 -	千人 -	% -
	13	108.0	141.1	△33.1	△23.5	-	-	-	-
障害年金	平成12	千人 5.1	千人 4.2	千人 0.9	% 21.4	千人 1,550	千人 1,400	千人 150	% 10.7
	13	5.2	4.4	0.8	18.2	1,580	1,400	180	12.9
遺族年金	平成12	千人 68.9	千人 72.6	千人 △3.7	% △5.1	千人 330	千人 100	千人 230	% 230.0
	13	72.4	77.6	△5.2	△6.7	330	100	230	230.0

注1 国民年金の障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含むが再計算値は全額支給停止者を含まない。

注2 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。

注3 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[ ]内は年金待期者分を除いたものである。